

# 区財政の 現状と課題

練馬区企画部財政課

1	平成27年度当初予算の概要	
(1)	予算規模	P2
(2)	一般会計当初予算額の推移	P3
(3)	一般会計歳入予算 款別一覧表	P4
(4)	一般会計歳出予算 款別一覧表	P6
(5)	一般会計歳出予算 性質別一覧表	P8
2	練馬区の財政状況	
(1)	特別区財政調整交付金の推移	P9
(2)	義務的経費の推移	P12
(3)	今後の改修改築費用試算	P13
(4)	基金と起債残高の推移	P14
(5)	経常収支比率	P15
(6)	公債費比率	P16
(7)	プライマリーバランス(基礎的財政収支)	P17
(8)	今後の財政フレームの粗い見通し	P18
(9)	基金残高と起債残高の将来見込み	P19
3	練馬区の財政をめぐる課題	P20

# 1 平成27年度当初予算の概要

## (1) 予算規模

◆一般会計の総額は約2500億円で前年度より約55億増加している。

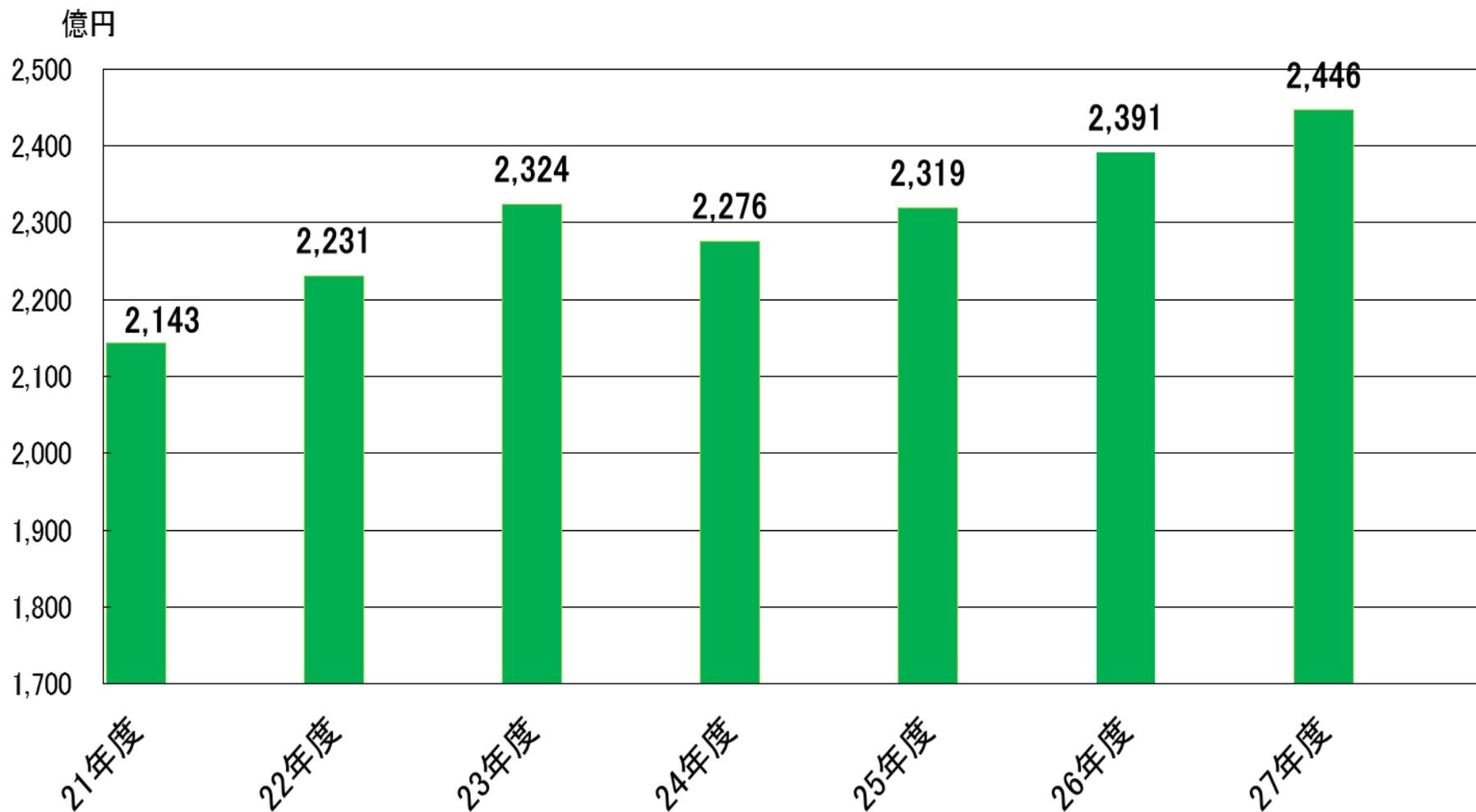
(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		244,597,182	239,130,792	5,466,390	2.3
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	82,263,886	71,842,603	10,421,283	14.5
	介護保険会計	50,276,817	47,110,594	3,166,223	6.7
	後期高齢者医療会計	14,964,283	14,954,433	9,850	0.1
	公共駐車場会計	528,468	520,268	8,200	1.6
	計	148,033,454	134,427,898	13,605,556	10.1
合 計		392,630,636	373,558,690	19,071,946	5.1
重 複 控 除 額		24,451,826	23,206,259	1,245,567	-
差 引 純 計		368,178,810	350,352,431	17,826,379	5.1

※ 重複控除額は、各会計間の重複額

## (2) 一般会計当初予算額の推移

◆予算規模は年々、拡大している。

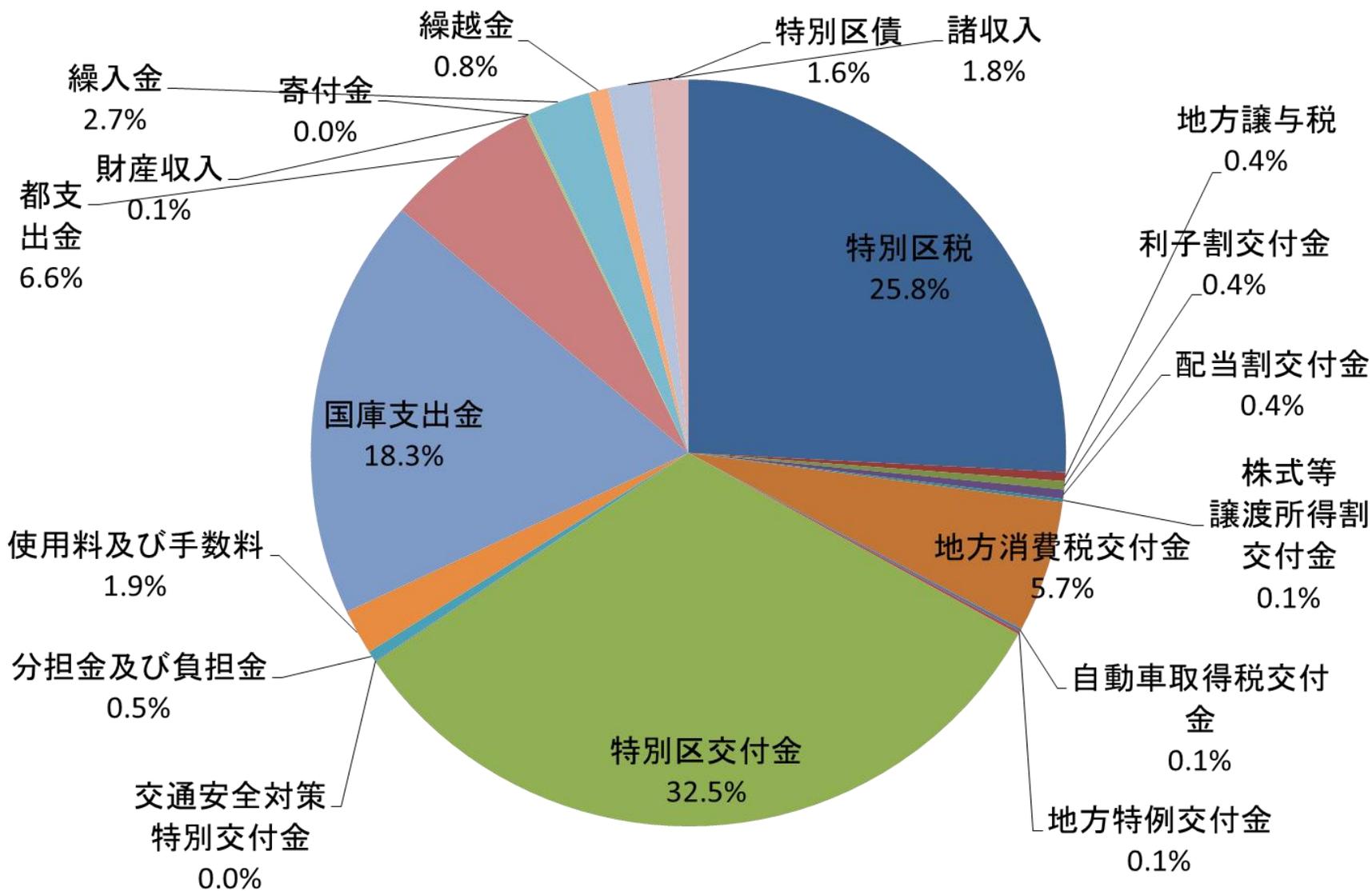


### (3) 一般会計歳入予算 款別一覽表

◆特別区税と特別区交付金（財政調整交付金）が大きな割合を占めている。

（単位：千円、％）

款	別	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1	特別区税	63,165,050	25.8	62,023,946	25.9	1,141,104	1.8
2	地方譲与税	941,000	0.4	1,018,000	0.4	△ 77,000	△ 7.6
3	利子割交付金	874,000	0.4	910,000	0.4	△ 36,000	△ 4.0
4	配当割交付金	983,000	0.4	720,000	0.3	263,000	36.5
5	株式等譲渡所得割交付金	335,000	0.1	300,000	0.1	35,000	11.7
6	地方消費税交付金	13,966,000	5.7	8,604,000	3.6	5,362,000	62.3
7	自動車取得税交付金	300,000	0.1	360,000	0.2	△ 60,000	△ 16.7
8	地方特例交付金	332,000	0.1	390,000	0.2	△ 58,000	△ 14.9
9	特別区交付金	79,439,339	32.5	76,346,291	31.9	3,093,048	4.1
10	交通安全対策特別交付金	72,000	0.0	88,800	0.0	△ 16,800	△ 18.9
11	分担金及び負担金	1,163,718	0.5	2,124,176	0.9	△ 960,458	△ 45.2
12	使用料及び手数料	4,759,893	1.9	3,514,396	1.5	1,245,497	35.4
13	国庫支出金	44,684,801	18.3	45,197,501	18.9	△ 512,700	△ 1.1
14	都支出金	16,221,306	6.6	15,196,242	6.4	1,025,064	6.7
15	財産収入	327,500	0.1	351,407	0.1	△ 23,907	△ 6.8
16	寄付金	6,001	0.0	6,001	0.0	0	0.0
17	繰入金	6,638,728	2.7	7,327,241	3.1	△ 688,513	△ 9.4
18	繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.8	0	0.0
19	諸収入	4,393,846	1.8	5,134,791	2.1	△ 740,945	△ 14.4
20	特別区債	3,994,000	1.6	7,518,000	3.1	△ 3,524,000	△ 46.9
歳入合計		244,597,182	100.0	239,130,792	100.0	5,466,390	2.3



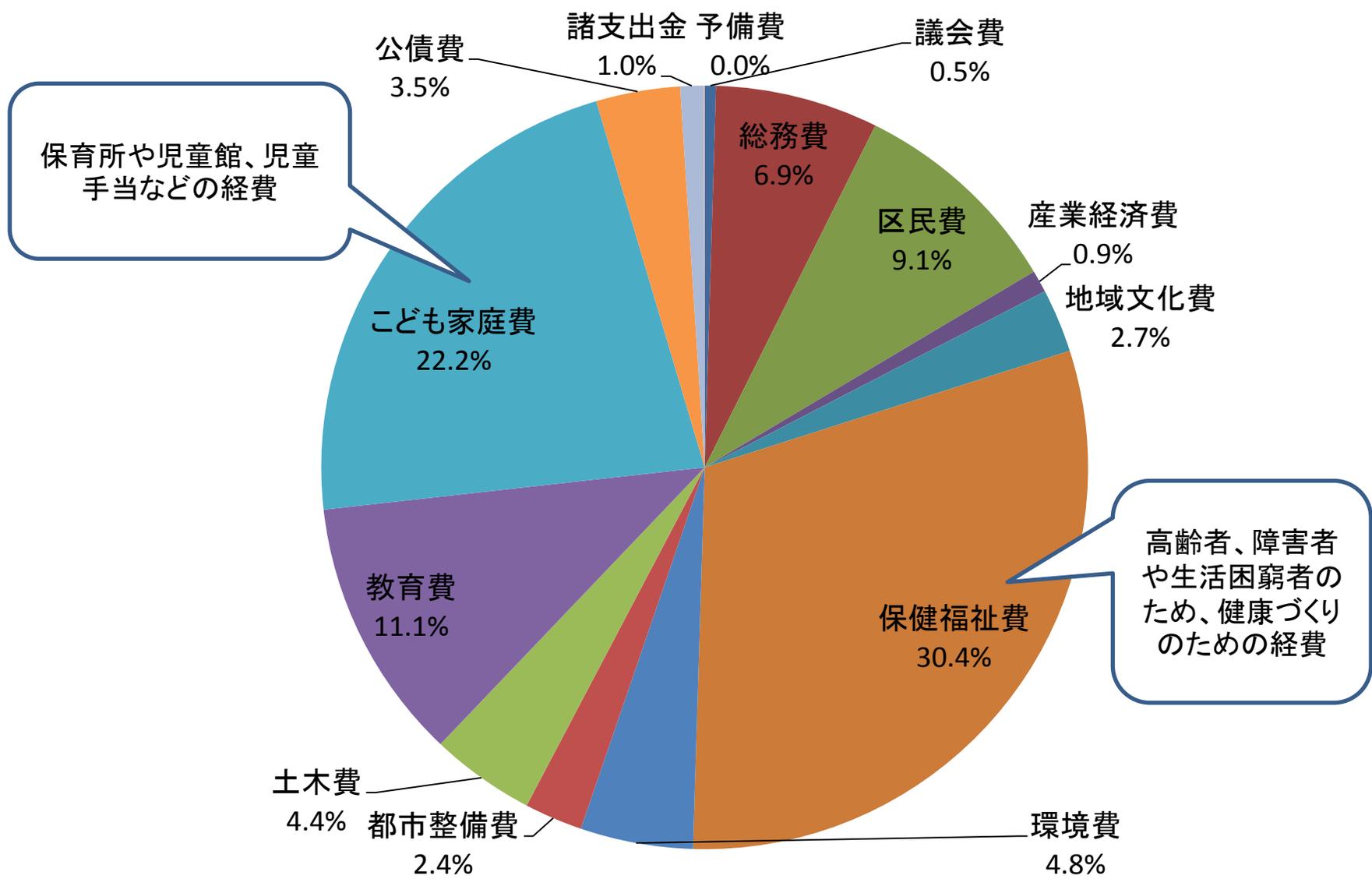
## (4) 一般会計歳出予算 款別一覧表

◆保健福祉費と子ども家庭費で約5割を占めている。

(単位：千円、%)

款	別	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1	議会費	1,158,799	0.5	1,093,625	0.5	65,174	6.0
2	総務費	16,806,602	6.9	15,828,306	6.6	978,296	6.2
3	区民費	22,233,769	9.1	22,281,322	9.3	△ 47,553	△ 0.2
4	産業経済費	2,285,086	0.9	2,667,741	1.1	△ 382,655	△ 14.3
5	地域文化費	6,581,628	2.7	6,024,186	2.5	557,442	9.3
6	保健福祉費	74,415,618	30.4	72,599,720	30.4	1,815,898	2.5
7	環境費	11,625,137	4.8	11,836,846	4.9	△ 211,709	△ 1.8
8	都市整備費	5,985,586	2.4	9,857,228	4.1	△ 3,871,642	△ 39.3
9	土木費	10,794,603	4.4	12,334,759	5.2	△ 1,540,156	△ 12.5
10	教育費	27,238,108	11.1	24,698,027	10.3	2,540,081	10.3
11	子ども家庭費	54,309,663	22.2	50,575,851	21.1	3,733,812	7.4
12	公債費	8,664,291	3.5	6,000,516	2.5	2,663,775	44.4
13	諸支出金	2,398,292	1.0	3,232,665	1.4	△ 834,373	△ 25.8
14	予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計		244,597,182	100.0	239,130,792	100.0	5,466,390	2.3

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。



## (5) 一般会計歳出予算 性質別一覧表

◆義務的経費が全体の5割を占めている。扶助費が前年度より約51億増えている。

(単位:千円、%)

性質別経費		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費		133,736,042	54.7	125,476,004	52.5	8,260,038	6.6
	人件費	45,784,116	18.7	45,281,692	18.9	502,424	1.1
	扶助費	79,297,140	32.4	74,202,022	31.0	5,095,118	6.9
	公債費	8,654,786	3.5	5,992,290	2.5	2,662,496	44.4
投資的経費		19,084,964	7.8	25,527,356	10.7	△ 6,442,392	△ 25.2
その他の経費		91,776,176	37.5	88,127,432	36.9	3,648,744	4.1
合 計		244,597,182	100.0	239,130,792	100.0	5,466,390	2.3

※構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

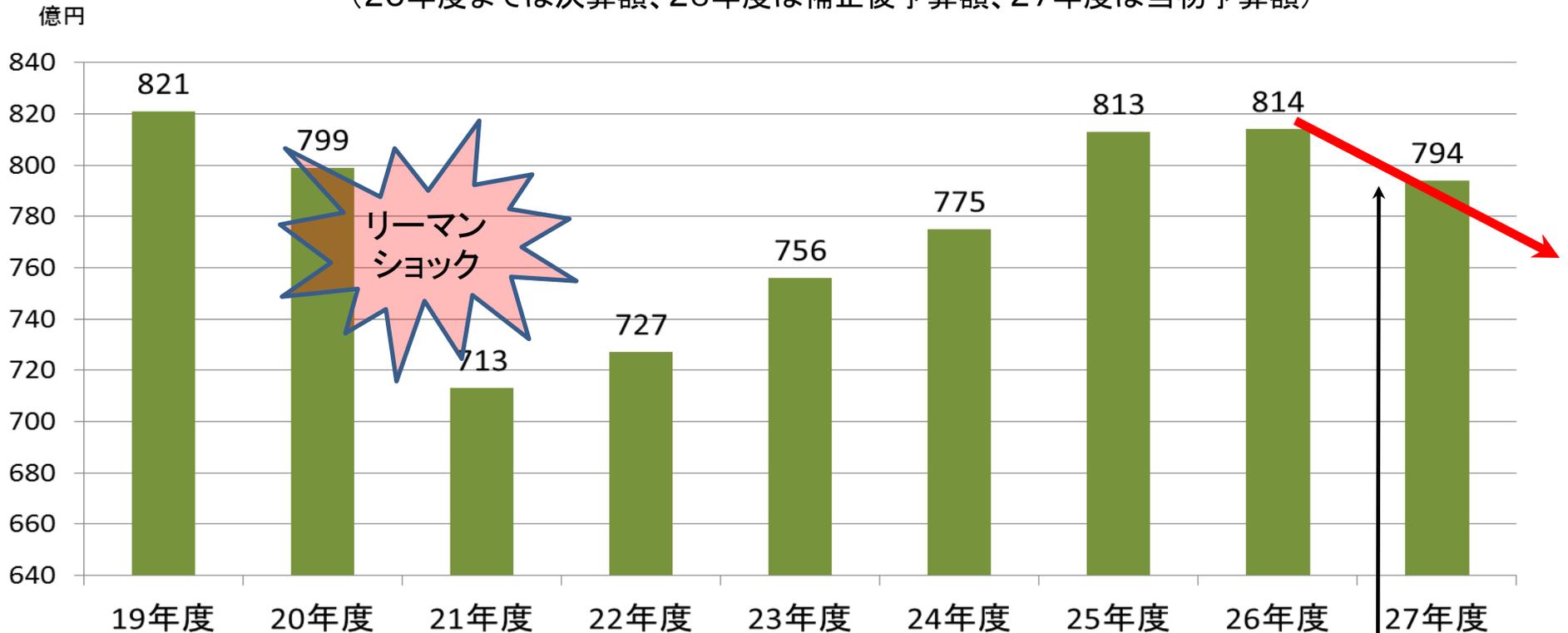
- ・義務的経費 法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられており、任意に削減しえない経費  
→扶助費とは、児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対する支援(生活保護費、児童手当、保育所運営経費等)
- ・投資的経費 支出効果が長期間にわたり、道路や施設建設等の社会資本整備にかかる経費
- ・その他経費 物品購入や施設管理、補助金など

# 2 練馬区の財政状況

## (1) 特別区財政調整交付金の推移

◆特別区財政調整交付金は景気の動向や税制改正による変動が大きい。

(25年度までは決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額)



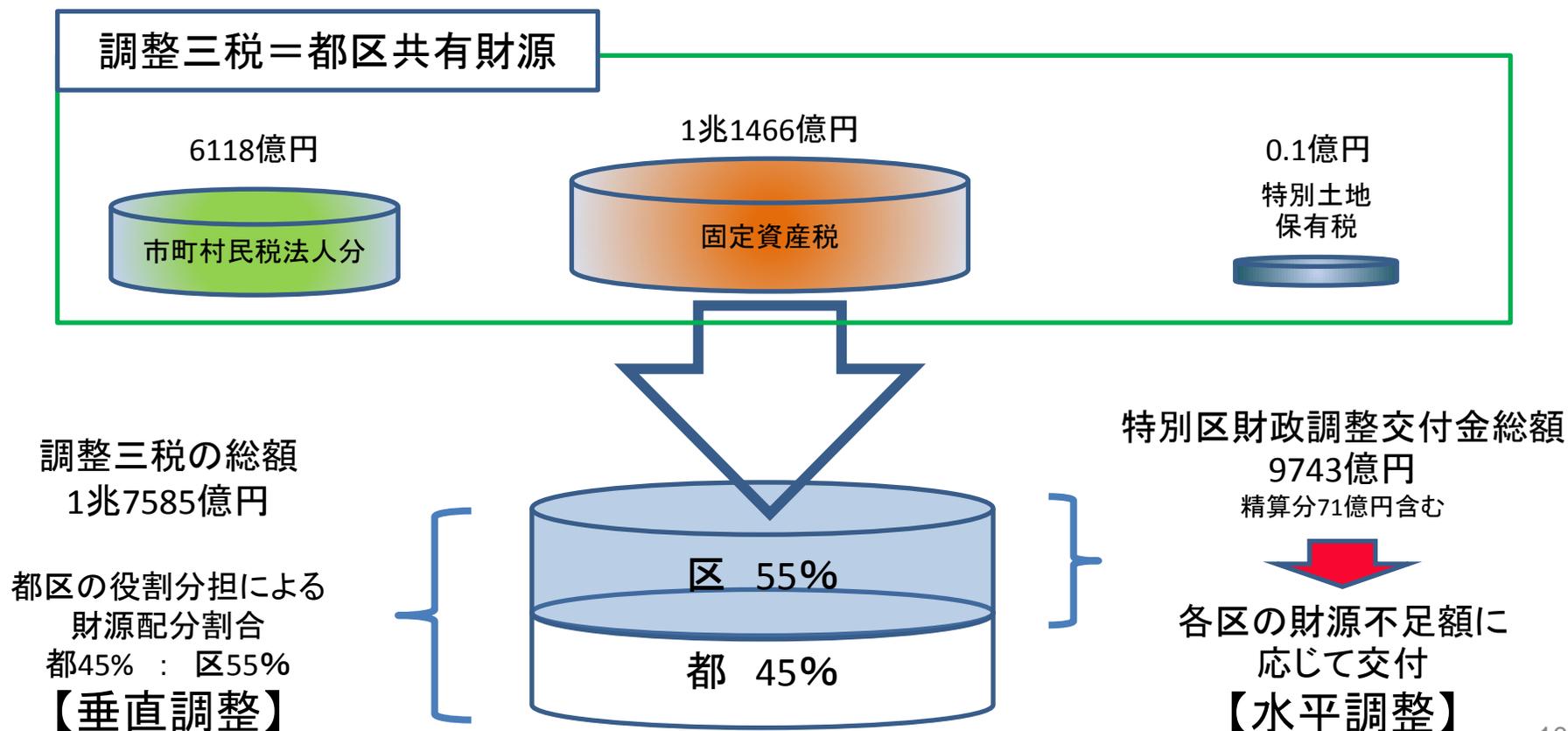
財政調整交付金の原資である法人住民税の一部国税化および法人税率引き下げの影響による減収見込み額 △26億円含む(28年度以降は△50億円以上の見込み)

# (参考) 特別区財政調整制度について

## 👉 都区財政調整制度が必要な理由

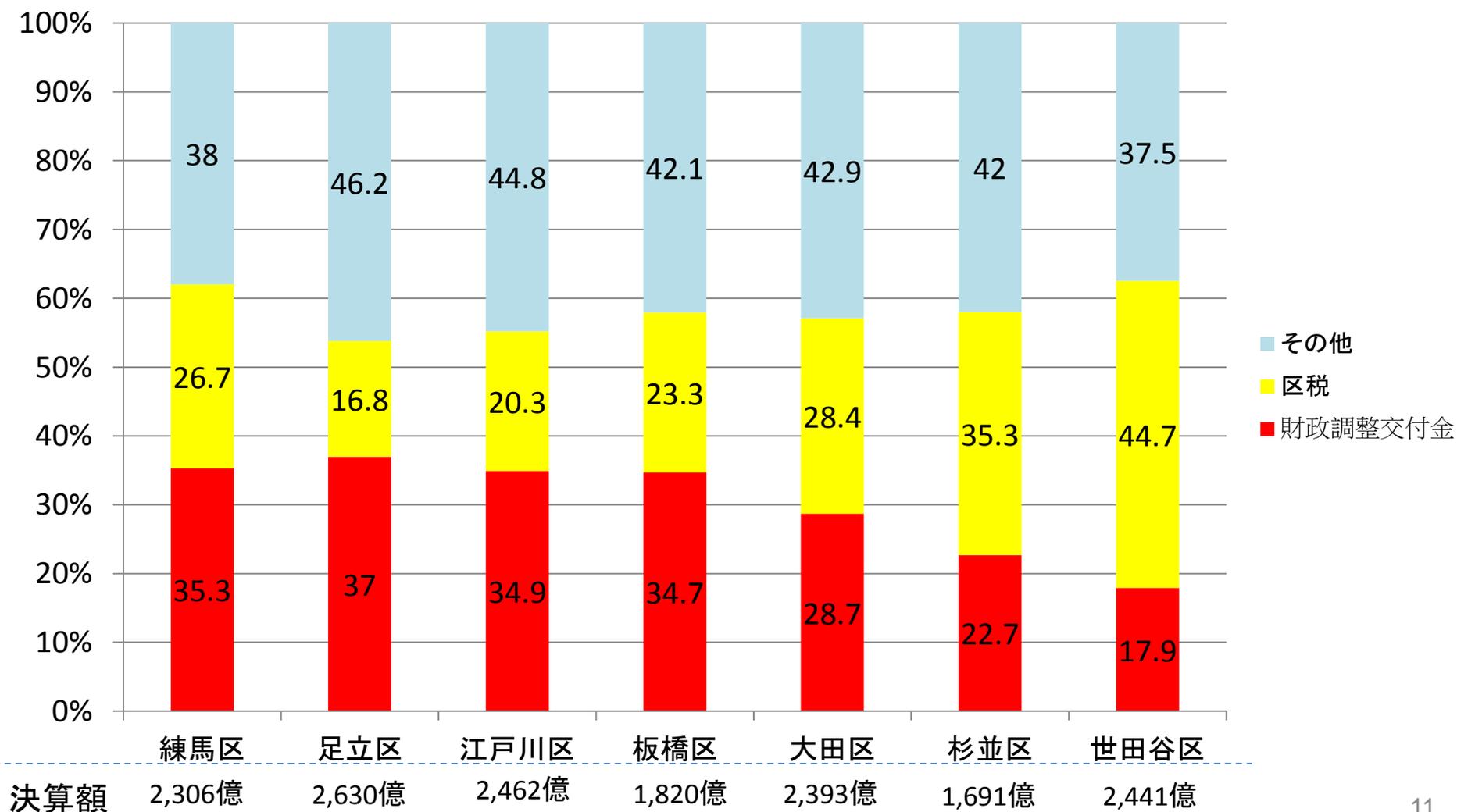
- ① 大都市としての一体性・統一性を確保するため、事務配分や課税権の特例が存続すること
- ② 都が行う市町村事務の存在に対応して都区間の財源配分が必要であること
- ③ 特別区相互間に著しい財源の偏在があるなかで行政水準の均衡を図る必要があること

## 👉 特別区財政調整交付金の仕組み (平成27年度の算定見込額に基づく数値)



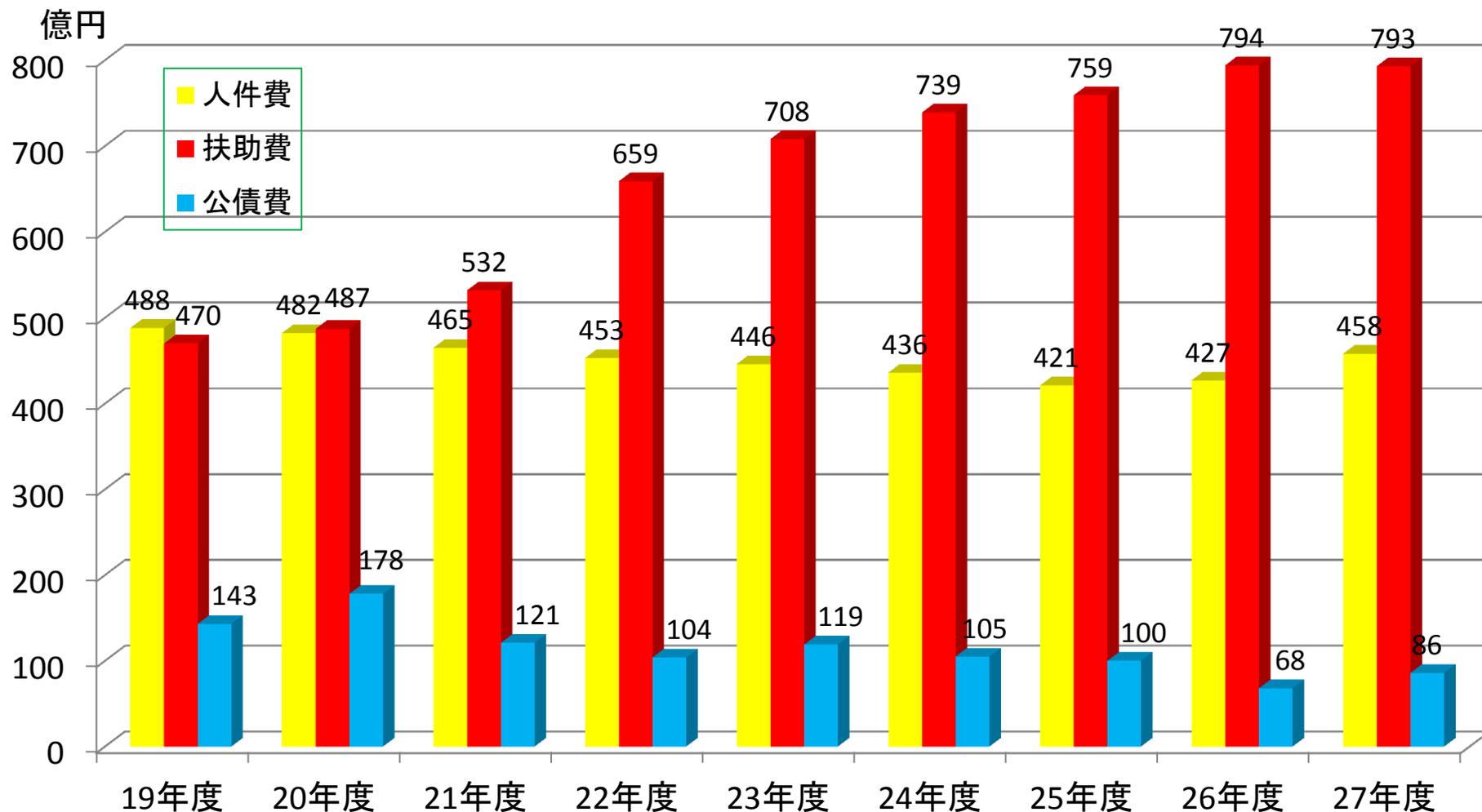
# (参考)人口50万人以上の区の財源割合(平成25年度決算数値)

◆練馬区は財政調整交付金が大きな割合を占めている(足立区、江戸川区、板橋区も同様)

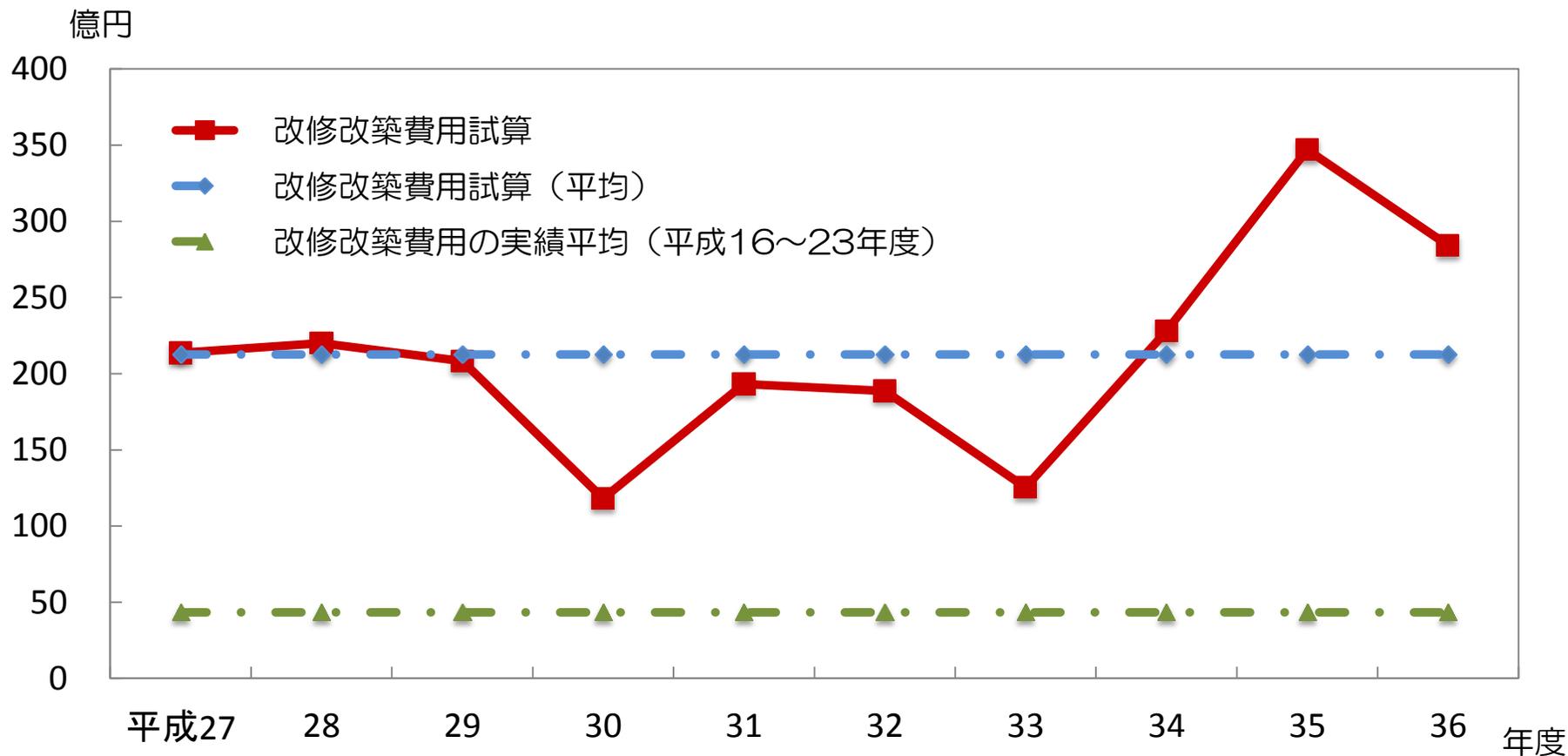


## (2) 義務的経費の推移 (25年度までは決算額、26年度は決算見込み、27年度は当初予算額)

◆人件費、公債費は減少傾向にあるが、扶助費の伸びが大きい。



### (3) 今後の改修改築費用試算 <施設白書(平成25年2月)から>

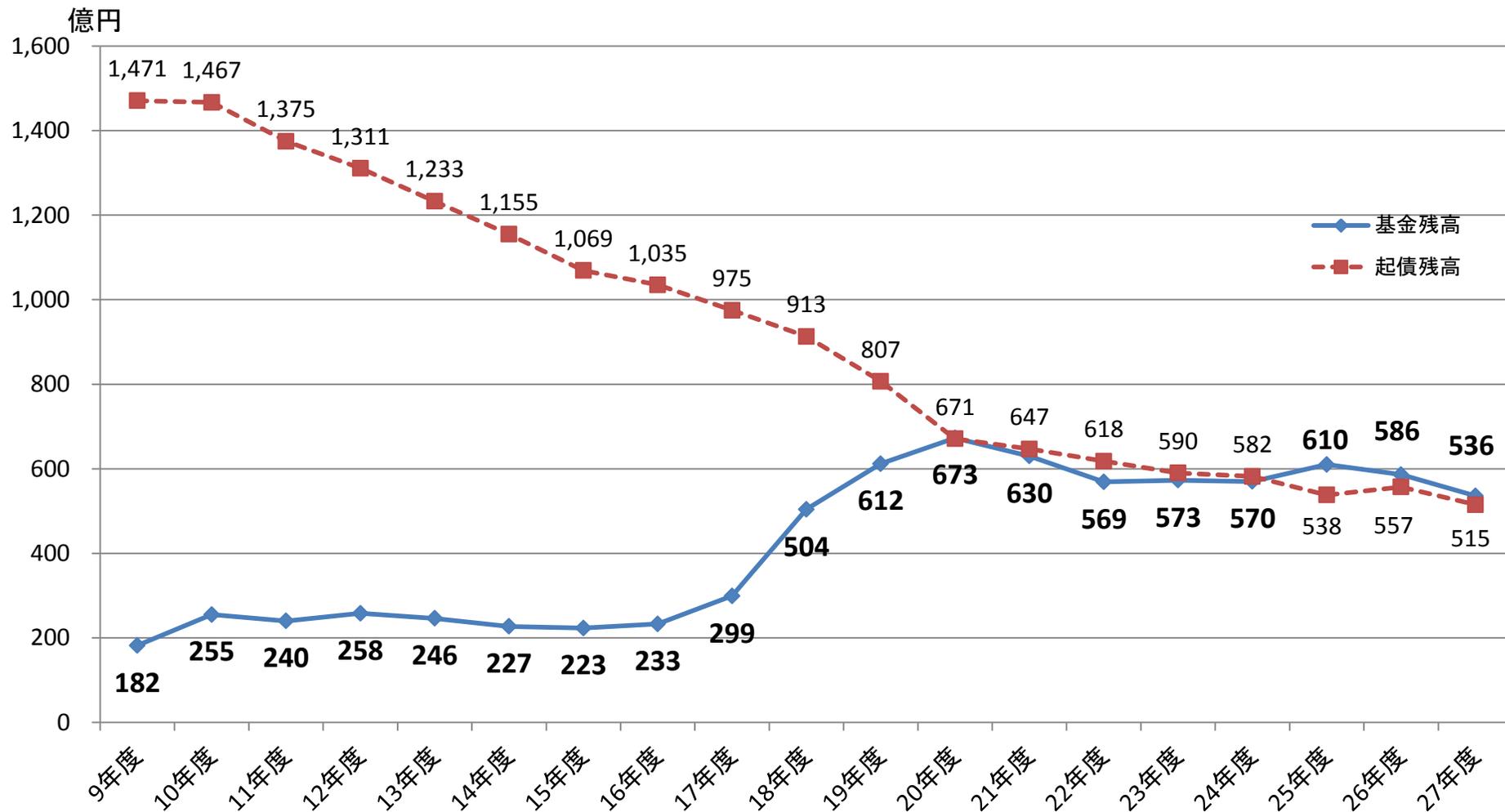


今後、多くの区立施設が老朽化し大規模な改修が集中する時期を迎える。  
施設白書作成時の試算では、平成27年度から平成36年度までの10年間における改築改修経費は約2100億円にものぼり、平均すると年間約210億円と算出された。  
過去8年の実績平均43億円に対し約5倍となる。

## (4) 基金と起債残高の推移

(起債残高は一般会計＋用地会計の数値、26年度は決算見込み、27年度は当初予算ベース)

◆基金残高は平成20年度以降、緩やかに減少している。

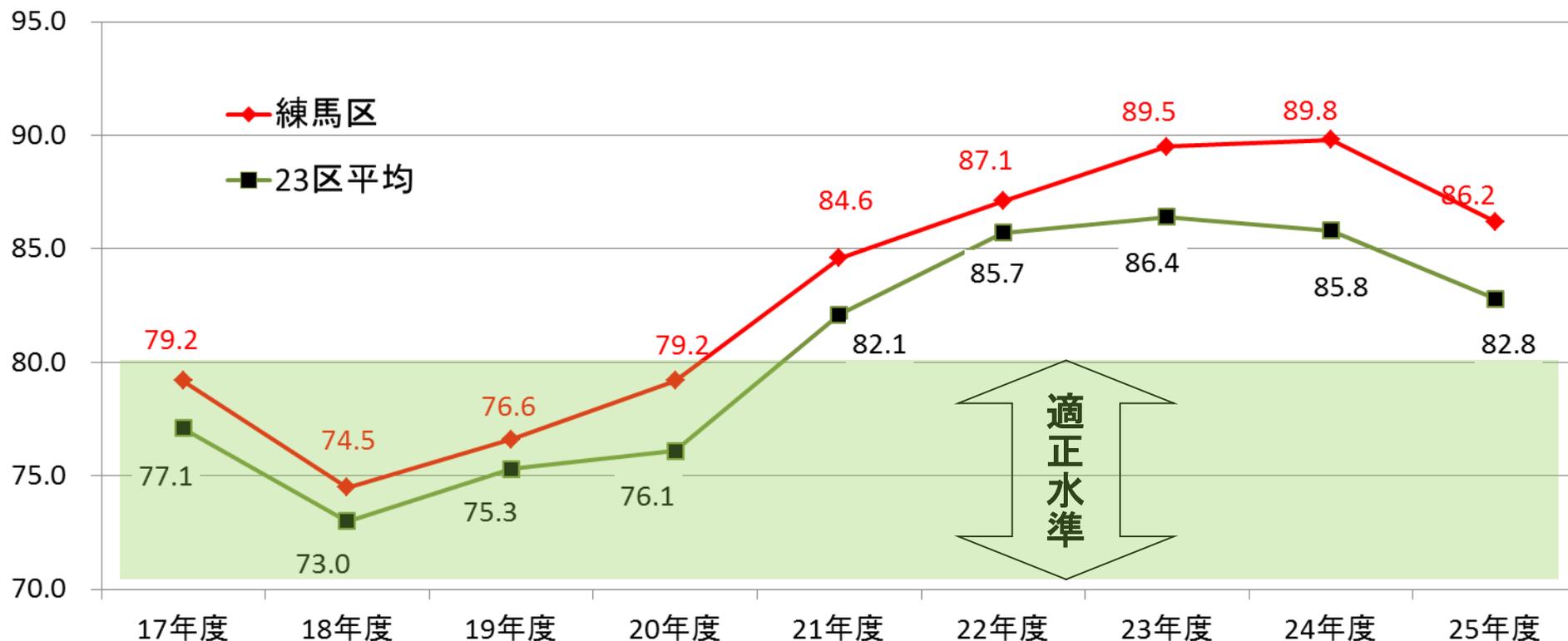


## (5) 経常収支比率

◆19年度以降硬直化が進み、21年度からは適正水準を超えている。

財政構造の弾力性を示す指標

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源の総額に対する割合  
経常収支比率が高いほど、新たな行政ニーズの対応する余力がなくなる  
(一般的には70~80%が適正水準とされる)

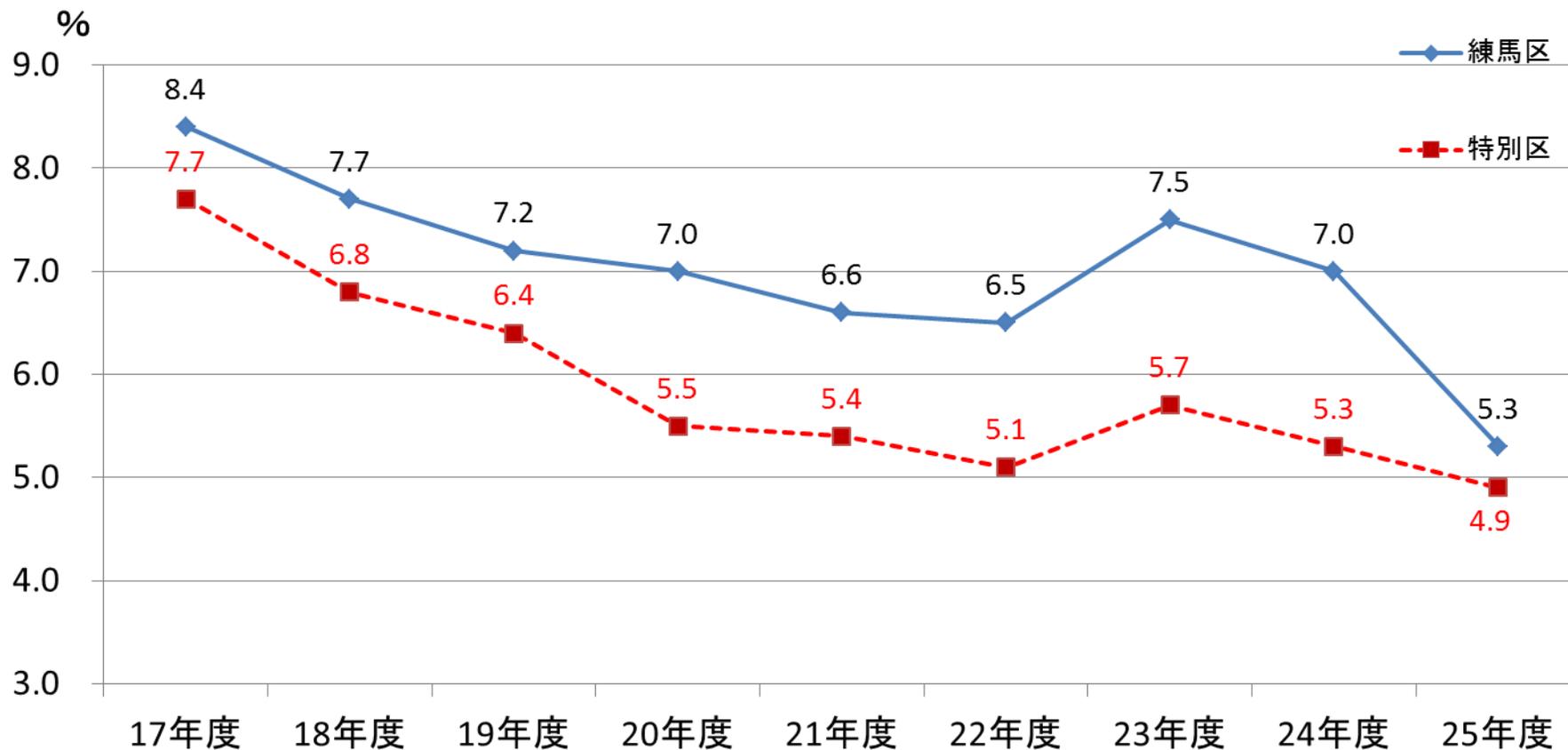


## (6) 公債費比率

◆23年度に一旦数値が上昇したものの、全体の傾向として減少を続けている。

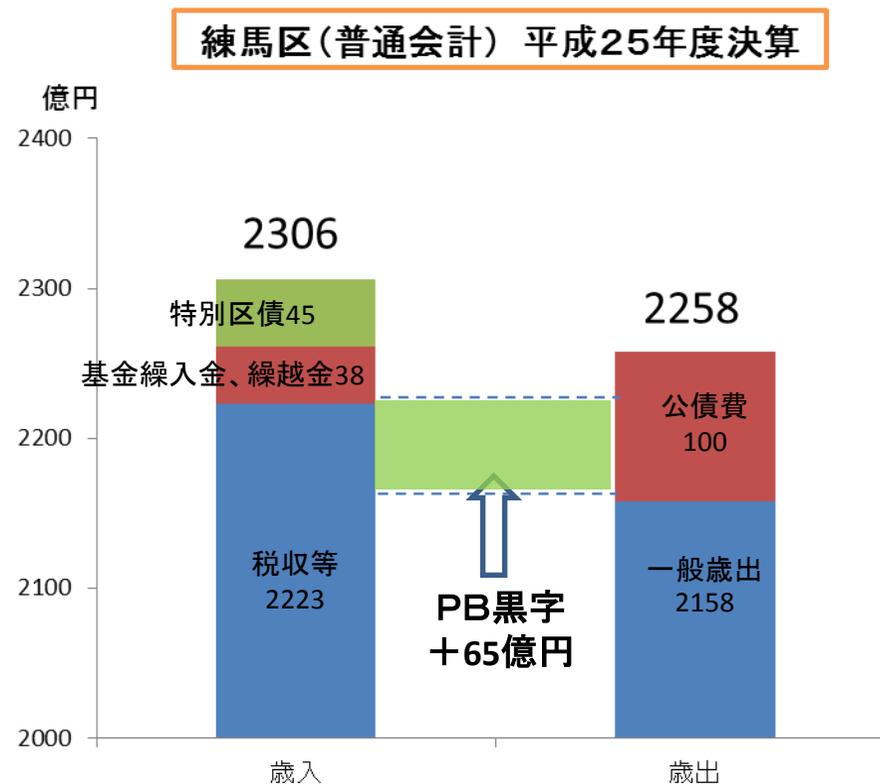
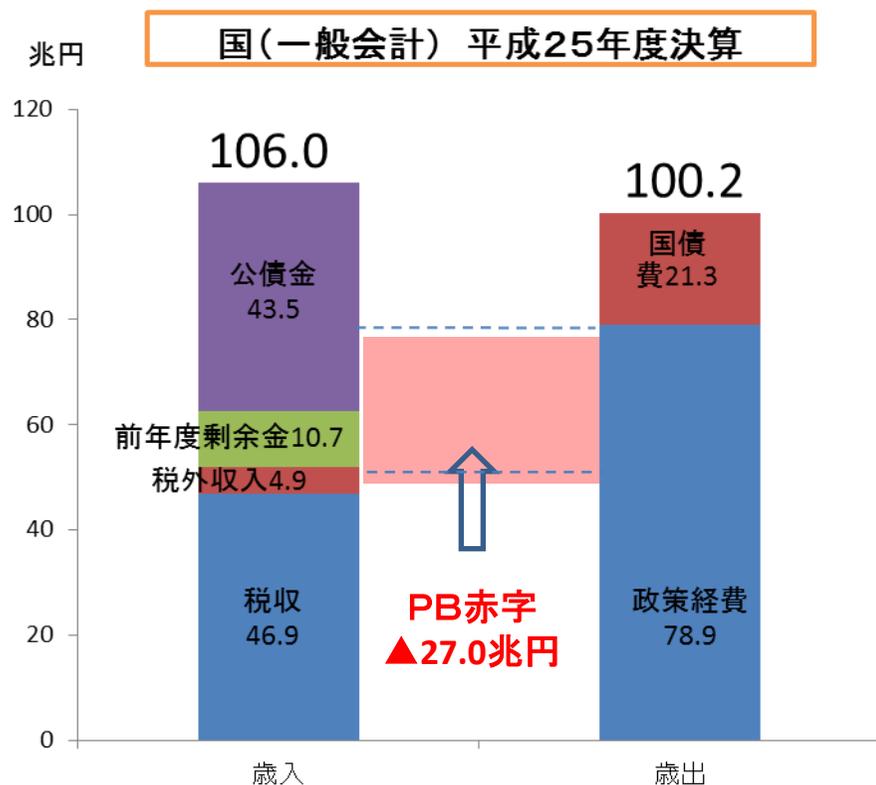
財政構造の弾力性を判断する指標のひとつ

公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率



## (7) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

借入金を除いた税金など正味の歳入と、借入金返済のための元利払いを除いた歳出の収支  
 国は2020年度(平成32年度)にプライマリーバランスの黒字化を目標としている。  
 区は、国と違って赤字補てんのための特例公債は発行できない。  
 (すべてが社会資本形成のための公共事業にかかるものである)

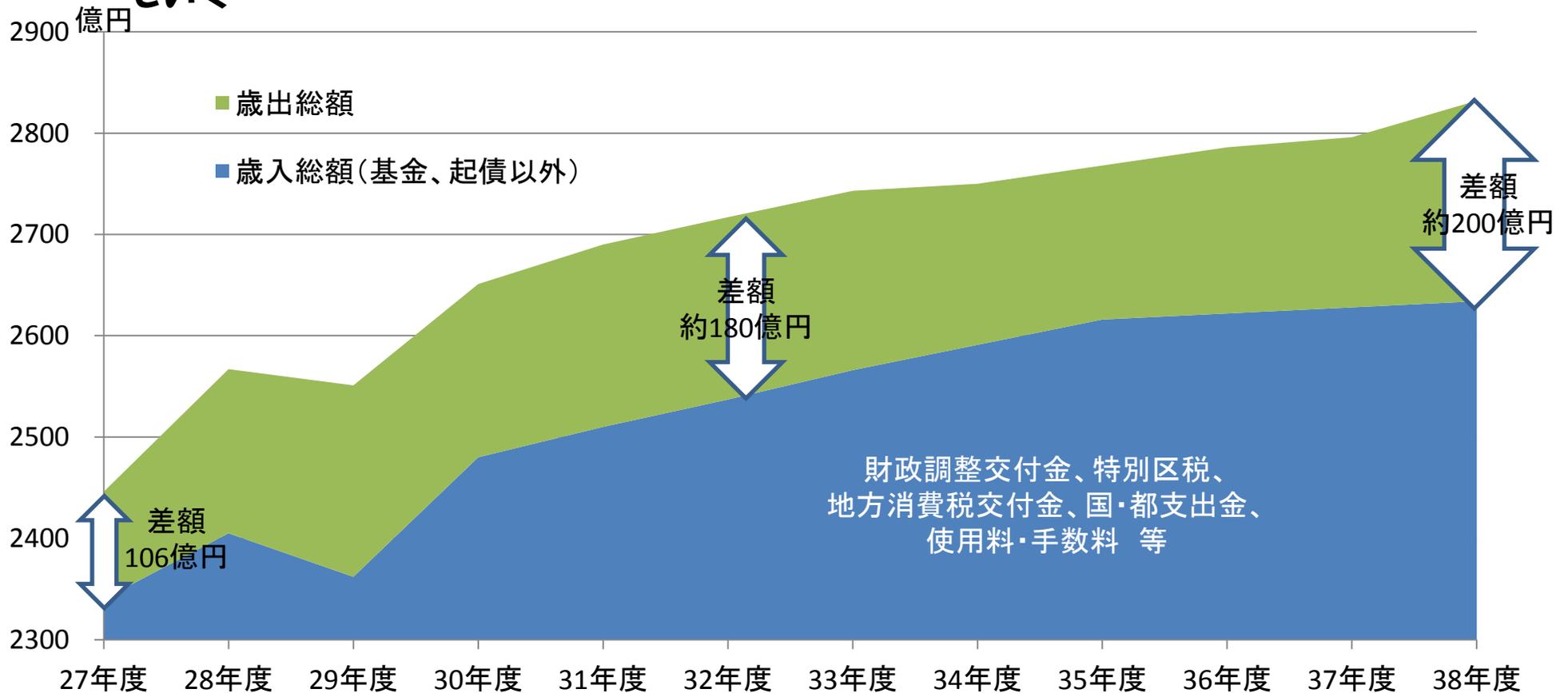


## (8) 今後の財政フレームの粗い見通し

### 推計条件

- 一般財源については、政府経済見通しをもとに景気回復による伸びのほか消費税率引き上げによる交付金の増収を見込んだ。
- 一方で法人住民税の国税化がさらに行われた場合の財政調整交付金の減額を折り込んだ
- 歳出については社会保障費(扶助費・介護保険会計繰出金等)について近年の伸び率、人口動態を勘案し伸びを見込んだ。
- 投資的経費については過去の実績平均に改修改築経費を各年度加算した。

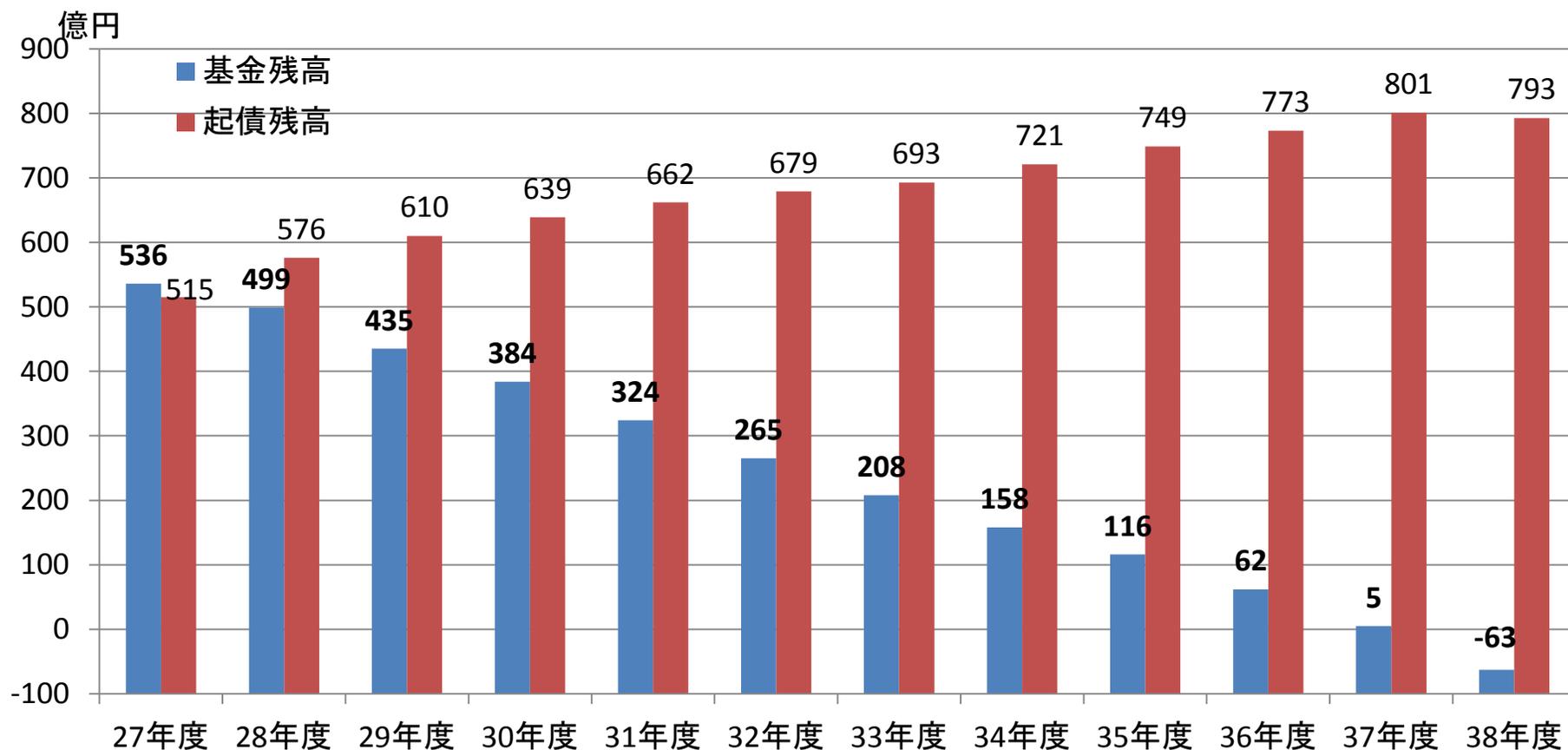
### ◆貯金の取り崩し(基金)と新たな借金(起債)により補てんする金額が大きくなっていく



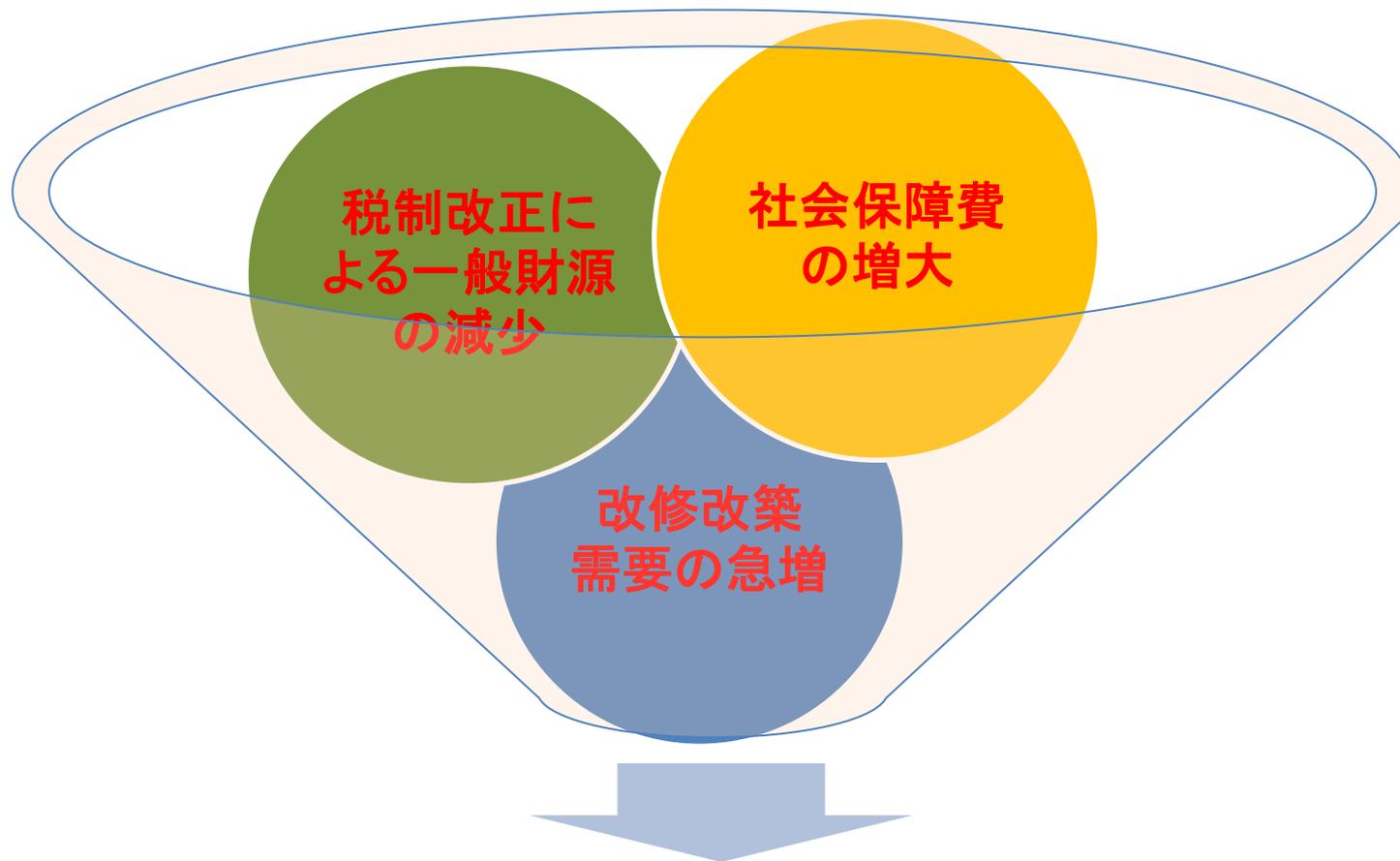
## (9) 基金残高と起債残高の将来見込み

前頁の見通しにおける歳入不足を基金繰入と起債活用により対応した場合のそれぞれの残高を見込んだ

◆積立基金が平成38年度に底をつき、起債残高は約800億円に達することが危惧される。



### 3 練馬区の財政をめぐる課題



**持続可能な財政基盤の構築に向けて歳入歳出構造の改革が必要**